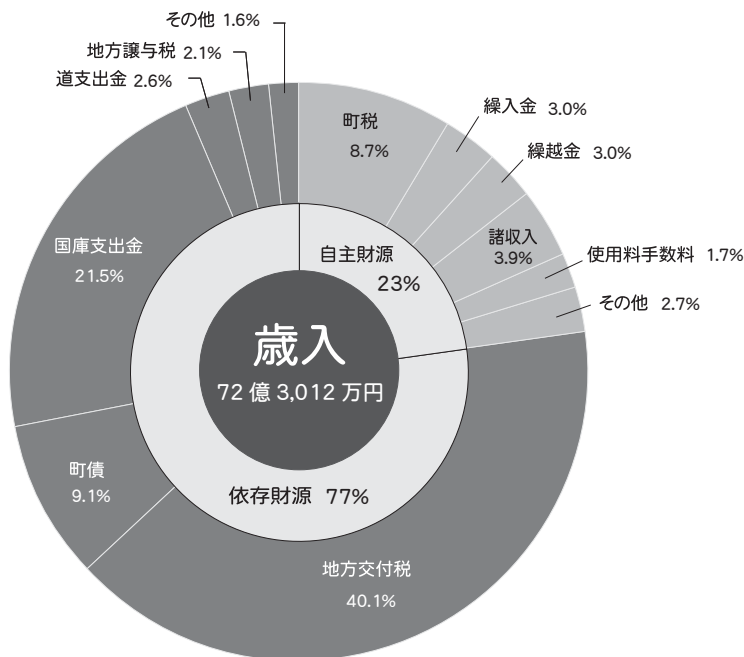


決算報告

平成18年度の一般会計と特別会計の決算が去る12月14日から開催された第4回定例町議会で認定されました。町民の皆さんが納めた税金や国・道からの補助金などは基盤整備や福祉、教育の充実など様々な分野で使われています。ここでは、まちの家計簿である平成18年度の決算状況についてお知らせいたします。

項目別内訳



区	分	決算額	前年比(%)
自主財源	町税	6億2,644万円	△3.2
	緑入金	2億1,794万円	53.6
	緑越金	2億1,735万円	100.6
	諸収入	2億7,900万円	17.3
	使用料手数料	1億2,215万円	1.6
	その他(分担金・寄付金など)	1億9,658万円	118.4
	小計	16億5,946万円	23.3
依存財源	地方交付税	28億9,847万円	4.3
	町債	6億5,560万円	10.9
	国庫支出金	15億5,488万円	△34.7
	道支出金	1億9,081万円	2.0
	地方譲与税	1億5,099万円	10.2
	その他(地方消費税交付金など)	1億1,991万円	△2.6
	小計	55億7,066万円	△10.1
合計	72億3,012万円	△4.2	

町税の内訳		
税目	平成18年度	前年比(%)
個人町民税	1億9,986万円	7.3
法人町民税	5,267万円	△21.0
固定資産税	3億1,352万円	△5.6
軽自動車税	904万円	3.0
町たばこ税	3,498万円	△2.2
入湯税	1,637万円	△8.5
合計	6億2,644万円	△3.2

▽一般会計決算状況

平成18年度一般会計は、国内経済において一部景気回復の兆しが見られますが、自主財源の柱となる町税収入の増額は見込めず、地方交付税等の依存財源に頼らざるを得ない状況であり、加えて公債費負担比率、経常収支比率の増加に表されているように財政が硬化しているなど依然として厳しい状況にあります。

このような財政状況のなか、平成18年度当初予算編成にあたりましては、第3次新冠町行財政改革大綱「推進計画」に基づき一般行政経費等の削減に取り組みつつ、地域産業の振興や福祉事業、教育事業の充実に配慮したところであります。

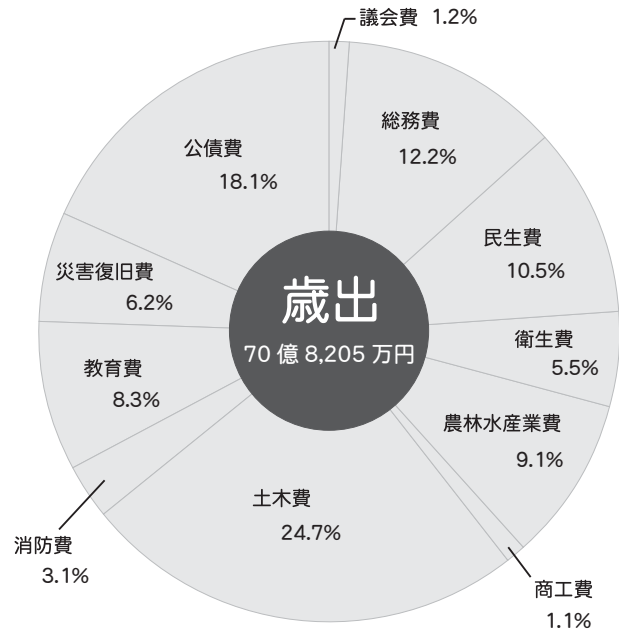
平成18年度の一般会計決算額は、歳入総額72億3,012万円、歳出総額70億8,205万円を執行し、歳入歳出差引は1億4,807万円です。これが平成19年度への繰越金となります。このうち災害復旧事業、後期高齢者医療制度創設準備開発事業への繰越明許費として1,058万円を翌年度へ繰越すべき財源として含んでいますので、この分を差し引いた平成18年度の実質収支額は1億3,749万円となります。

▼歳入

平成18年度の歳入決算額は72億3,012万円です。前年度決算額と比較し3億1,419万円、4.2%の減額となりました。

主な事務事業の決算内訳

- **災害復旧費**
 過年発生災害復旧事業費（台風10号災害） 4億77万円
 8月大雨災害復旧事業 3,655万円
- **土木費**
 東栄団地6号棟新築工事 8,146万円
 グリーン団地3号棟新築等工事 5,113万円
- **農林水産業費**
 穀類集出荷調整施設整備事業補助金 1億1,441万円
 新冠町軽種馬経営構造改革支援事業 2億1,817万円
- **教育費**
 新冠小学校大規模改造工事 7,298万円



特別会計決算

特別会計	歳入	歳出
簡易水道事業特別会計	6億5,883万円	6億5,694万円
下水道事業特別会計	2億5,346万円	2億4,935万円
国民健康保険特別会計	8億2,084万円	7億8,067万円
老人保健特別会計	7億7,642万円	7億7,614万円
介護サービス特別会計	2億9,155万円	2億8,281万円
合計	28億110万円	27億4,591万円
	差引繰越額	5,519万円

国民健康保険	事業収益(収入)	4億2,169万円
病院会計	事業費用(支出)	5億2,691万円

平成18年度				
患者取扱状況 入院365日・外来244日	1日平均 患者数	患者 延数	前年度比	
			増減 人	増減率 %
入院	42.3	15,449	△1,912	△11.0
内科小児科	33.7	12,320	△1,754	△12.5
外科	8.6	3,129	△158	△4.8
外来	121.8	29,713	△404	△1.9
内科小児科	80.5	19,648	380	2.0
内科	37.7	9,189	△873	△8.7
婦人科	3.6	876	89	11.3
合計	164.1	45,162	△2,316	△4.9

区分	決算額	前年比(%)
議会費	8,219万円	△0.5
総務費	8億6,475万円	50.3
民生費	7億4,380万円	1.2
衛生費	3億9,251万円	5.8
農林水産業費	6億4,076万円	98.0
商工費	8,125万円	△37.6
土木費	17億4,736万円	△8.0
消防費	2億2,028万円	3.1
教育費	5億9,004万円	8.9
災害復旧費	4億3,743万円	△64.4
公債費	12億8,168万円	4.6
合計	70億8,205万円	△3.3

▼ **歳出**

平成18年度の歳出決算額は70億8,205万円、前年度決算額と比較して2億4,922万円、3.3%の減少となりました。前年度と比較して、災害復旧費及び土木費の災害関連事業、商工費の新冠温泉施設管理運営事業等において減少しています。また、増加した主なものは、財政調整基金、減債基金への積立金が増加した総務費、穀類集出荷調整施設整備事業補助、軽種馬経営構造改革推進事業を実施した農林水産業費等です。

増減額のうち決算額が大きく減額したものは、国庫支出金が34.7%の減となっています。国庫支出金が減額になった主な要因は、平成15年の災害に係る公共土木施設災害復旧事業が繰越明許のみとなり、事業費が大幅に減額となったためです。また、決算額が増額したものは地方交付税で4.3%の増、繰越金で100.6%の増、財産収入で167.3%の増等となっています。地方交付税の増額は、行革効果を評価し需要額に上乘せする行革インセンティブ経費が導入されたことによる伸びが大きく影響しております。財産収入については、土地売却収入で西泊津地区の土地売却等により増額となっています。

また、町税等の収入未済額は9,963万円、不納欠損処分として整理したものは24万円、これら収入未済額の合計額は9,987万円の決算となり、前年度と比較して500万円、5.3%増加しました。